10年区切	年月	政権	非正規率	出来事
1980	1982年11月	中曽根		
	1985年			派遣法案可決：派遣対象は13業務のみ
	1986年			派遣法施行：特定16業種の人材派遣が認められる。
	1987年11月	竹下		
	1989年4月		19.1	消費税3%
	1989年6月	宇野		
	1989年8月	海部		
1990	1990年			バブル崩壊
	1991年11月	宮澤		湾岸戦争
	1992年			
	1993年8月	細川		EU発足
	1994年4月	羽田	20.3	
	1994年6月	村山		
	1995年			阪神大震災
	1996年1月	橋本		派遣法案改正：新たに10業種について派遣業種に追加。合計26業種が派遣対象になる。
	1997年			消費税増税：3%→5%＝デフレスタート
	1998年7月	小渕		
	1999年		24.9	派遣法案改正：派遣業種の原則自由化（非派遣業種は例外）この頃から人材派遣業者が増加。
2000	2000年4月	森		派遣法案改正：紹介予定派遣解禁／介護保険制度
	2001年4月	小泉		
	2002年			
	2003年			医療費自己負担：3割に引上げ／完全失業率：5．4%／イラク戦争／大卒就職内定率：60%（超氷河期）
	2004年		31.4	派遣法改正 ：製造業および医療業務への派遣解禁。専門的26業種は派遣期間が3年から無制限に。それ以外の製造業を除いた業種では派遣期間の上限を1年から3年に。
				派遣法改正 ：紹介予定派遣の受け入れ期間最長6ヶ月、事前面接解禁。
				三位一体改革（04～06年度の3年間で、地方交付税5・1兆円、補助金4・7兆円をカットする代わりに3兆円の財源を地方に移譲）
	2005年		32.6	集中改革プラン（公務員の非正規雇用激増）
				郵政民営化法案可決
	2006年9月	安倍	33.0	自殺対策防止法
	2007年9月	福田	33.5	郵政民営化：日本郵政グループ発足
	2008年9月	麻生	34.1	リーマンショック／後期高齢者医療制度
	2009年9月	鳩山	33.7	日経平均株価バブル崩壊以降最安値
2010	2010年6月	菅	34.4	
	2011年9月	野田	35.1	東日本大震災／GDP世界3位に後退／生活保護200万人超過
	2012年12月	安倍	35.2	
	2013年		36.7	いじめ防止対策推進法／改正DV防止法／国家戦略特別区域法
	2014年		37.4	消費税増税：5%→8%／改正薬事法：市販薬のインターネット販売解禁／特定秘密保護法
	2015年		37.5	安全保障関連法／マイナンバー法
	2016年		38.7	TPP12カ国署名／電力自由化／統合型リゾート整備推進法案（カジノ法案）可決／電通新入社員自殺／刑事訴訟法
	2017年		37.3	種子法改正／テロ等準備罪
	2018年		37.8	改正出入国管理法／水道法改正／漁業法改正／働き方改革法／PFI法改正
	2019年			消費税増税：8%→10%